

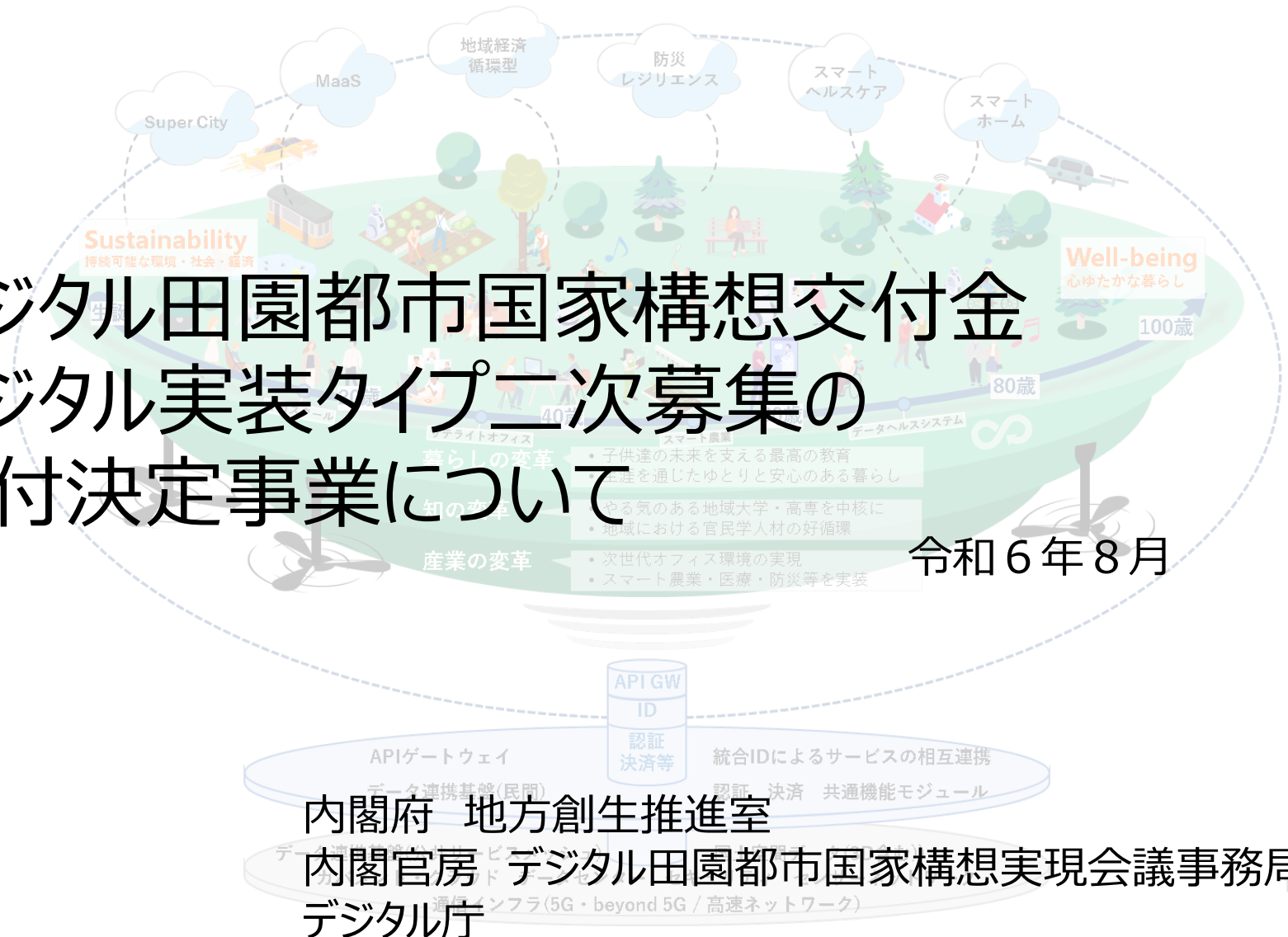
デジタル田園都市国家構想交付金 デジタル実装タイプ二次募集の 交付決定事業について

令和6年8月

内閣府 地方創生推進室

内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

デジタル庁





デジタル田園都市国家構想

DIGIDEN

1. デジタル実装タイプの交付決定結果

(以下、タイプ別交付決定結果)

2. デジタル実装タイプ：TYPE1

3. デジタル実装タイプ：地方創生テレワーク型

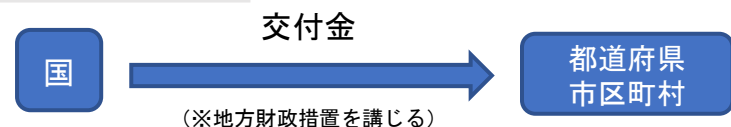
デジタル田園都市国家構想交付金（内閣府地方創生推進室・地方創生推進事務局）

令和5年度補正予算額 735億円

事業概要・目的

- 「デジタル田園都市国家構想交付金」により、デジタル田園都市国家構想の実現による地方の社会課題解決・魅力向上の取組を加速化・深化する。
- デジタル技術を活用し、地方の活性化や行政・公的サービスの高度化・効率化を推進するため、デジタル実装に必要な経費などを支援する。
- 「デジタル行財政改革」の改革分野における社会変革につながるような先行モデル的な取組を支援する。

資金の流れ



(注1) デジタル実装タイプの交付割合は以下の通り。

- ・ TYPE1 及び TYPE2 : 1/2
- ・ TYPE3 : 2/3
- ・ TYPES : 3/4
- ・ 地方創生テレワーク型 : 2/3 又は 1/2

(注2) 地方創生拠点整備タイプ／地方創生推進タイプの交付割合は1/2。

(注3) 地域産業構造転換インフラ整備推進タイプ(仮称)の交付割合は5.5/10等。

事業イメージ・具体例

○ 主な対象事業

【デジタル実装タイプ】

デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けて、以下の取組を行う地方公共団体に対し、その事業の立ち上げに必要な経費を支援。

- ・ 他の地域等で既に確立されている優良なモデル・サービスを活用して迅速に横展開する取組 (TYPE1)
- ・ オープンなデータ連携基盤を活用し、複数のサービス実装を伴う、モデルケースとなり得る取組 (TYPE2)
- ・ (TYPE2の要件を満たす) デジタル社会変革による地域の暮らしの維持に繋がり、かつ総合評価が優れている取組 (TYPE3)
- ・ 「デジタル行財政改革」の基本的考え方に合致し、将来的に国や地方の統一的・標準的なデジタル基盤への横展開につながる見込みのある地方自治体の先行モデル的な取組 (TYPES) ※利用者起点及びEBPMに基づく公共サービスに関する調査・支援事業を含む。
- ・ サテライトオフィスの整備・利用促進等 (地方創生テレワーク型)

【地方創生拠点整備タイプ】

デジタルの活用による観光や農林水産業の振興等の地方創生に資する拠点施設の整備などを支援。

【地域産業構造転換インフラ整備推進タイプ】

半導体等の戦略分野に関する国家プロジェクトの生産拠点の整備に際し、必要となる関連インフラの整備を機動的かつ追加的に支援。

【地方創生推進タイプ】

万博の開催を契機として、各都道府県において新たに実施する地方創生に資する取組を支援。

期待される効果

- 地方からデジタルの実装を進めるとともに、地方における安定した雇用創出など地方創生の推進に寄与する取組を進め、「デジタル田園都市国家構想」を推進する。

デジタル田園都市国家構想交付金 デジタル実装タイプ^①二次募集の交付決定結果

- デジタル田園都市国家構想交付金 デジタル実装タイプ^①二次募集の交付決定結果は、
計118団体で、事業件数は計132件、交付決定事業費は計14億、国費ベースで計7億円。

	団体数	事業件数	交付決定事業費 (億円)	国費ベース (億円)
全体計	118	132	14	7
TYPE 1	116	129	14	7
TYPE 2	0	0	0	0
TYPE 3	0	0	0	0
TYPE S	0	0	0	0
地方創生 テレワーク型	2	3	1	1

(※) 記載の交付決定額は数値を四捨五入しているため、合計した数値計が全体欄の数値と合わない場合がある。

デジタル実装タイプ1/2/3等：制度概要



デジタル田園都市国家構想
DIGIDEN

目的	デジタルを活用した意欲ある地域による自主的な取組を応援し、「デジタル田園都市国家構想」を推進するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた地方公共団体の取組を交付金により支援		
概要	デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、以下の事業の立ち上げに必要な経費を単年度に限り支援 【TYPE1】他の地域等で既に確立されている優良なモデル・サービスを活用して迅速に横展開する取組 【TYPE2】オープンなデータ連携基盤を活用し、複数のサービス実装を伴う、モデルケースとなり得る取組 【TYPE3】（TYPE2の要件を満たす）デジタル社会変革による地域の暮らしの維持につながり、かつ総合評価が優れている取組 【TYPES】「デジタル行財政改革」の基本的考え方に合致し、将来的に国や地方の統一的・標準的なデジタル基盤への横展開につながる見込みのある地方自治体の先行モデル的な取組		
共通要件	①デジタルを活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組む ②コンソーシアムを形成する等、地域内外の関係者と連携し、事業を実効的・継続的に推進するための体制を確立		
詳細	<TYPE別の内容> デジタル行財政改革 先行挑戦型 【TYPE S】 「デジタル行財政改革」の基本的考え方に合致し、国や地方の統一的・標準的なデジタル基盤への横展開につながる見込みのある先行モデル的な取組 事業費：5億円 補助率：3/4 + 伴走型支援 デジタル社会変革型 【TYPE 3】 下記いずれかを満たし、総合評価が優れているもの ・新規性の高いマイナンバーカードの用途開拓 ・AIを高度活用した準公共サービスの創出 国費：4億円 補助率：2/3 データ連携基盤活用型 【TYPE 2】 データ連携基盤を活用した、複数のサービスの実装を伴う取組 国費：2億円 補助率：1/2 優良モデル導入支援型 【TYPE 1】 優良モデル・サービスを活用した実装の取組 国費：1億円 補助率：1/2 <対象事業（一例）> 【TYPE2/3】 複数分野データ連携の促進による 共助型スマートシティ（会津若松市） 【TYPE1】 書かない窓口 地域アプリ 遠隔医療 （注）上記のほか、計画策定支援事業において、デジタル実装に取り組もうとする地域の計画づくりを支援し、地方創生テレワーク型において、サテライトオフィスの整備・利用促進等を支援。		

デジタル実装タイプ： TYPE1



デジタル実装タイプ：TYPE1交付決定結果＜サマリ＞

- デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、他の地域等で既に確立されている優良なモデル等を活用して迅速な横展開を行う地方公共団体の取組を支援（129件、約7億円（国費）、116団体を交付決定）

＜交付決定結果＞

交付決定事業件数	129件 都道府県 6件 市区町村 123件 広域連合・一部事務組合 0件
交付決定金額（国費）	6.8億円 都道府県 0.5億円 市区町村 6.3億円 広域連合・一部事務組合 0億円
交付決定団体数	116団体 都道府県 4団体 市区町村 112団体 広域連合・一部事務組合 0団体

＜都道府県別 交付決定団体数・事業件数＞

①北海道	6団体 6件	⑬東京都	2団体 2件	⑮滋賀県	1団体 1件	⑰香川県	1団体 2件
②青森県	1団体 1件	⑭神奈川県	3団体 4件	⑯京都府	5団体 6件	⑱愛媛県	2団体 2件
③岩手県	1団体 1件	⑮新潟県	3団体 4件	⑰大阪府	6団体 7件	⑲高知県	1団体 2件
④宮城県	5団体 4件	⑯富山県	2団体 2件	⑳兵庫県	3団体 3件	㉑福岡県	8団体 9件
⑤秋田県	2団体 3件	⑰石川県	4団体 5件	㉒奈良県	1団体 1件	㉓佐賀県	0団体 0件
⑥山形県	1団体 1件	⑱福井県	1団体 1件	㉔和歌山県	1団体 1件	㉕長崎県	3団体 4件
⑦福島県	1団体 1件	㉑山梨県	1団体 1件	㉒鳥取県	6団体 5件	㉓熊本県	2団体 2件
⑧茨城県	3団体 4件	㉒長野県	2団体 2件	㉓島根県	0団体 0件	㉔大分県	1団体 1件
⑨栃木県	3団体 5件	㉑岐阜県	3団体 3件	㉒岡山県	1団体 1件	㉓宮崎県	0団体 0件
⑩群馬県	3団体 3件	㉒静岡県	4団体 4件	㉓広島県	2団体 2件	㉔鹿児島県	4団体 4件
⑪埼玉県	9団体 10件	㉓愛知県	2団体 2件	㉔山口県	0団体 0件	㉕沖縄県	2団体 3件
⑫千葉県	2団体 2件	㉔三重県	2団体 2件	㉓徳島県	0団体 0件		

＜事業分野別＞ ※事業分野別の各集計値は暫定値であり、今後変更となる可能性がある

	交付決定事業件数	交付決定金額（国費）	交付決定団体数
行政サービス	36件	1.2億円	36団体
住民サービス	25件	0.7億円	25団体
教育	10件	1.2億円	10団体
文化・スポーツ	2件	0.3億円	2団体
医療・福祉	12件	0.4億円	12団体
子育て	9件	0.5億円	9団体
交通・物流	3件	0.1億円	3団体
農林水産	3件	0.2億円	3団体
防災・インフラ	18件	1.7億円	18団体
産業振興	5件	0.3億円	5団体
観光	6件	0.3億円	6団体

デジタル実装タイプ： 地方創生テレワーク型

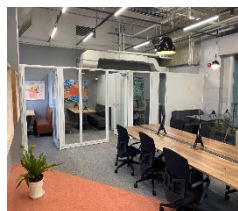


「転職なき移住」を実現し、地方への新たなひとの流れを創出するため、サテライトオフィスの整備・利用促進等に取り組む地方公共団体を支援します

施設整備・利用促進事業

①自治体運営施設を整備 + ②民間運営施設整備を支援

施設を開設して、地域に企業を呼び込みたい



①↔②組合わせ可
(最大3施設)

働く環境の整備

施設の利活用促進



施設整備・運営 事業費 最大9,000万円/施設
利活用促進 事業費 最大1,200万円/団体

③既存施設の拡充・利用促進

既存施設の拡充・利用促進で
地域に企業を呼び込みたい

施設の利活用促進



視察・お試しツアー、
ビジネスマッチング、
Web 広報 等

事業費 最大1,200万円/団体

OR
①・②
または③

補助率 2/3 (高水準タイプ)
補助率 1/2 (標準タイプ)

進出支援事業

④企業の進出支援

施設の利用企業を支援して地域への企業進出を促進

進出企業
支援



進出支援金
最大100万円/社

①②③とセット申請

補助率 2/3
補助率 1/2

④単独での
申請

補助率
一律 1/2

進出企業定着・地域活性化支援事業

⑤進出企業定着・地域活性化の支援

本交付金を活用した施設や自治体独自の取組により整備された施設の
進出企業と地元企業等との連携事業を支援

地元企業・団体



進出企業

事業費 最大3,000万円/事業

補助率一律 1/2

地方創生テレワーク型 交付決定結果

- デジタル田園都市国家構想交付金デジタル実装タイプ^①(地方創生テレワーク型)の交付決定結果は、
全体2団体（①-④事業：1団体、⑤事業：1団体）で、事業件数は3件。
交付対象事業費は0.5億円、国費ベースで0.3億円。

<交付決定結果>

	団体数	交付対象 事業費 (億円)	国費ベース (億円)
全体	2	0.5	0.3
①-④事業 高水準タイプ [2/3補助]	1	0.1	0.1
①-④事業 標準タイプ [1/2補助]	1	0.3	0.2
⑤事業	1	0.2	0.1

<要素事業>

要素事業		団体数	対象数
施設整備・ 利用促進事業	①サテライトオフィス等整備事業 (自治体運営施設整備)	1	1施設
	②サテライトオフィス等開設支援事業 (民間運営施設開設支援)	0	0施設
	③サテライトオフィス等活用促進事業 (既設拡充・促進)	1	1施設
	④進出支援事業 (利用企業助成)	0	0社
⑤進出企業定着・地域活性化支援事業		1	1事業

※交付決定額は数値を四捨五入しているため、合計した数値計が全体欄の数値と合わない場合がある。